

交渉情報	NO.130	日本郵便(株)信越支社 要員集配部
JP労組 信越地方本部	2022年7月7日	添付資料:2枚

2022年度旧集配センターマネジメント統合の実施について

【関連：中央交渉情報 日本郵便第2号（2022.6.21）】

日本郵便（株）信越支社 要員集配部は、本日（7月7日）「2022年度旧集配センターマネジメント統合の実施」について、地方本部に説明してきました。

標記概要は、本部・本社間で整理されたとおり、旧集配センターのマネジメント統合を拡大するとしており、信越では昨年度までに71局の旧集配センターで実施されていますが、局全体規模15人未満の拠点について2か年計画の最終年度として、今年度新たに16局で実施するものです。

1. 今後の統合拡大に向けた基本的な考え方

- (1) 局全体規模15人未満の拠点については、原則2022年度までに統合を完了。
- (2) 統合計画策定時に局全体規模が15人以上だった局が、コンサルタントの集約等により結果15人未満となり、新たに対象となった10局については、2023年度までの間に統合を実施。

2. 2022年度実施郵便局および実施日

実施日	実施局	受持局
2022年 9月1日	七日町	長岡西
	寺泊	長岡
	与板	長岡
	千手	十日町
	戸隠	長野東
	東塩田	上田
	長門	上田
	小海	佐久
	遠山	飯田

実施日	実施局	受持局
2023年 2月1日	妙高高原	高田
	吉川	高田
	浦川原	高田
	加治	新発田
	会田	松本南
	大桑	木曾福島
	上松	木曾福島

3. 主なスケジュール

添付の支社資料を参照

4. 社員説明

7月7日（木）以降、7月22日（金）までに実施

なお、該当の各支部では服務表の改正、三六協定の締結等の手続きが発生することになりますが、別途説明を受けることとなります。

地本は、統合時期が9月および来年2月であり、統合局の集合研修が1回しかないことから、来年2月の実施局に対して直前の研修が必要ではないか、また、統合後の局長の業務スキルを把握し、不足する場合、指導が必要ではないかと求めました。

支社は、来年2月実施局については、地本からの指摘のとおり集合研修から期間が空くため、実施前の1月に副部長によるOJTを実施し、万全を期すとしています。また、局長のスキルについては、今年度から四半期1回「郵便業務への理解度・実施状況」にて把握し、その状況は本社から支社へフィードバックされるため、知識等が不足する場合は、受持局または副部長からのフォローを実施することから、職場状況に注視していただき、課題等が発生した場合は分会および支部対応をお願いいたします。あわせて地本へも情報提供願います。

【労使対応】 社員周知と同時並行での支部窓口